

家庭教育支援について

1 家庭教育支援の必要性

(1) 家庭教育とは

家庭教育は、親や、これに準ずる人が子どもに対して行う教育のことで、すべての教育の出発点であり、家庭は常に子どもの心の拠り所となるものです。乳幼児期からの親子の愛情による絆で結ばれた家族とのふれあいを通じて、子どもが基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につけるうえで重要な役割を担うものです。

(出典：『社会の宝』として子どもを育てよう（報告） 今後の家庭教育支援の充実についての懇談会)

(2) 家庭教育の現状と課題

- * 少子高齢化、核家族化に伴う子どもを取り巻く環境、生活様式の大きな変化
- * 子育てについての情報不足や共有の希薄化、悩みや不安、孤立化
- * 子どもの基本的な生活習慣や倫理観の崩壊
- * 地域のつながりの希薄化、地域全体で子どもを育てる地域力の低下
- * いじめや不登校、虐待などの増加と問題の複雑化と多様化

2 国・県の取り組み状況

- * 平成18年 教育基本法の改正 → 「家庭教育」に関する独立規定の新設
- * 平成20年 教育振興基本計画 → 重点事項として、家庭教育支援を位置づけ

(1) 平成26年度 文部科学白書 資料①

* 第3節 社会教育の振興と地域全体で子どもを育む環境づくり

- ① 社会教育推進体制の強化 (P112)
- ② 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進 (P113)
- ③ 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進 (P118)
 - ※ 学校・家庭・地域の連携の必要性

* 第4節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長

- ① 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実 (P120)
 - ・ 子育てに悩みや不安を抱える家庭の実態把握とその支援策
 - ・ 就寝・起床時間・朝食摂取の生活習慣の現状と正しい習慣取得のための取組み
- ② 青少年の健全育成の推進 (P124)

(2) 平成24年2月「子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育」文部科学省 資料②

- * 親を対象とするアンケートの結果から今日的な家庭教育の課題を把握し、社会全体による支援策を検討

- ・地域とのつながりと子育ての不安や悩みとの関係
- ・友達遊びと自尊感情の関係
- ・朝食の摂取と学力の関係
- ・家庭でのコミュニケーション学力との関係
- ・その他

(3) 平成26年3月「平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」文部科学省委託研究 資料③

- * 1 家庭の社会的経済的背景と学力の関係
- * 2 不利な環境を克服している児童生徒の特徴
- * 3 不利な環境においても成果を上げている学校の取組
- * 4 保護者の意識等と学力の関係

(4) 平成26年第2期生きる力と絆の埼玉教育プランー埼玉県教育振興基本計画ー 資料④

- * 家庭地域の教育力の向上
 - ・家庭教育支援体制の充実
 - ・地域の教育力の向上
 - ・学校、家庭、地域が一体となった教育の推進

(5) 富士見市教育振興基本計画

- * 基本目標1 家庭・地域の教育力の向上

(6) 平成28年度 富士見市教育行政方針

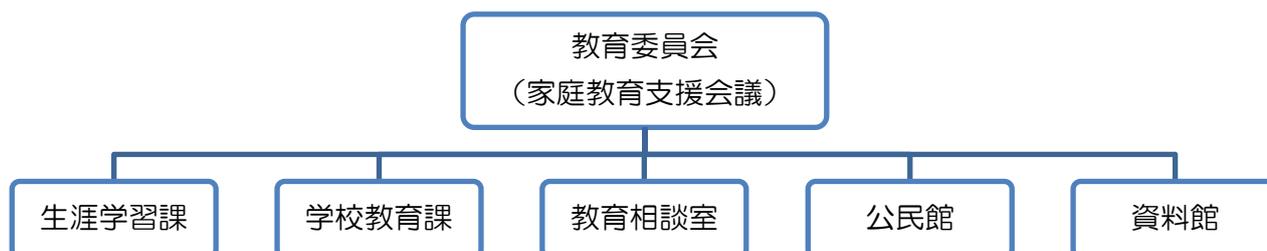
- * 家庭教育の支援策の充実を図るため、「(仮称)家庭教育支援会議」を設置する。

3 家庭教育支援会議について

(1) 趣旨

市で行っている家庭教育支援施策について、各課での取り組み状況の現状把握、情報の共有化等を行い、包括的に支援策の充実や今後の方向性について協議することを目的とする。平成28年度については、教育委員会内で行っている支援施策について、精査を行う。

(2) 組織体系



(3) 会議内容

- ・家庭教育についての共通認識
- ・各施設での具体的取組の現状把握
- ・課題の明確化
- ・今後の方向性の検討

(4) 家庭教育支援施策の対象

- ・将来親となる中学生および高校生
- ・未就学児から高校生までの子育て中の親
- ・子育てを支援する地域の方、祖父母

(5) 家庭教育支援施策の内容

- ・親育ちにつながるような、親自身のためのもの
- ・親子の関係を育むような、親子に向けられたもの
- ・親同志・子同志のネットワークが作れるような、交流の場
- ・地域支援体制の充実

(6) 進捗状況

◇平成28年5月2日(月)第1回会議開催

◇出席：学校教育課長・教育相談室長・鶴瀬公民館長・難波田公民館長・水谷公民館長・水谷東公民館長・水谷東公民館長・生涯学習課長・生涯学習課担当職員

◇内容：①家庭教育支援会議の趣旨説明、認識の共有化

②各所管で行われている事業の整理

③事業の共有化・情報交換の場の設置

④所管ごとに途切れることのないような横断的な情報共有

⑤教育的視点に立った、家庭教育支援事業の構築

⑥市長部局との連携の取り方

《参考資料》

- ・ベネッセ教育総合研究所 2016「幼児期から小学1年生の家庭教育調査」
- ・ベネッセ教育総合研究所 2016「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015」